

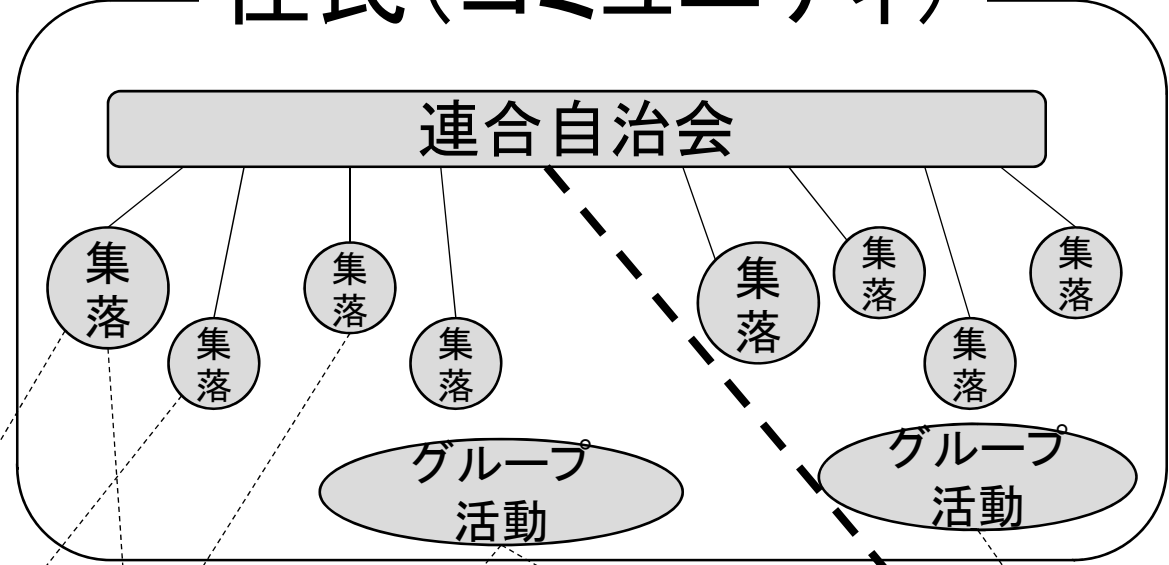
## 5. 小さな拠点を支える行政の仕組み～縦割り打破

行政も、「縦割り」をやめて、合わせ技で支援を

# 従来型 地域運営 の問題点

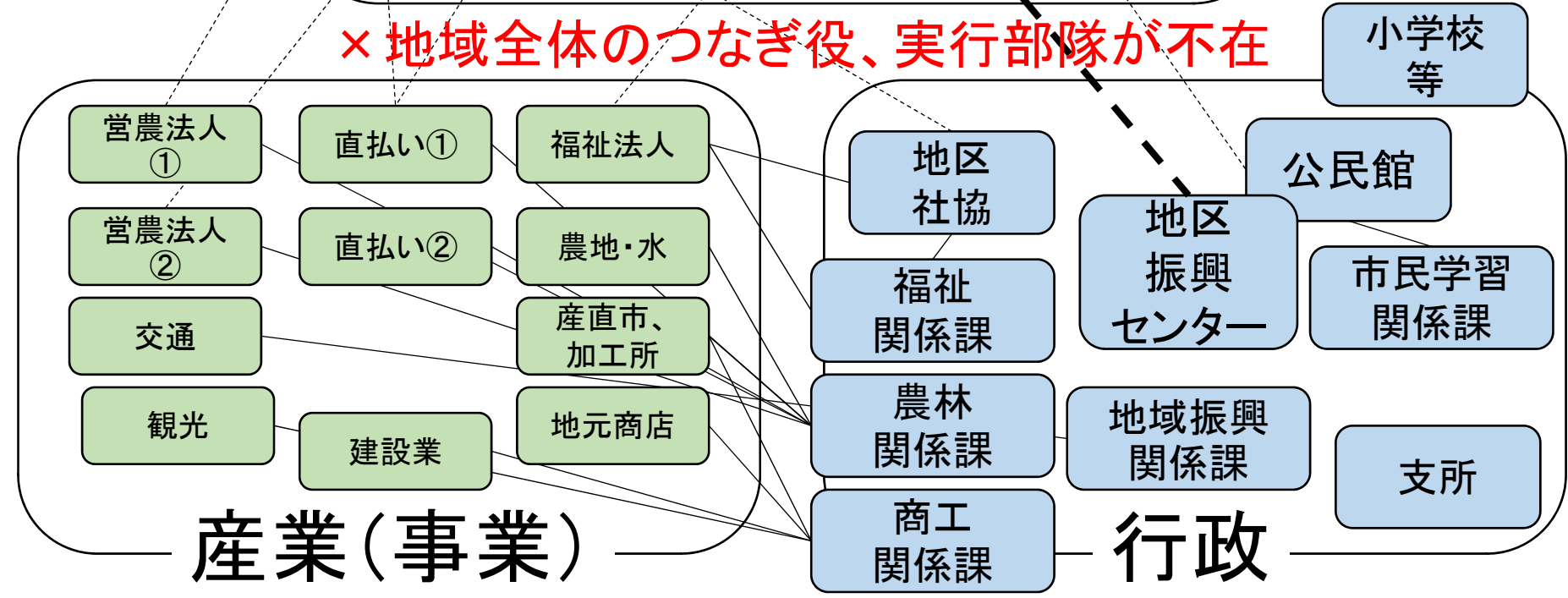
→地域の力が結集できない！！

## 住民(コミュニティ)



×横並びの取り組み、年間行事等の消化

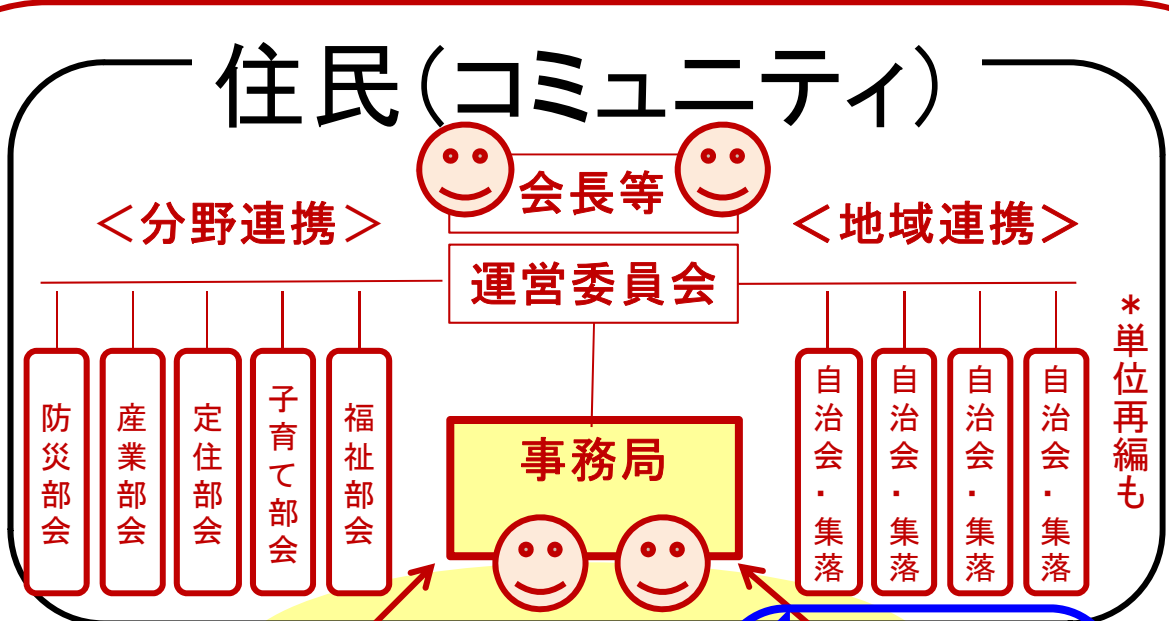
×地域全体のつなぎ役、実行部隊が不在



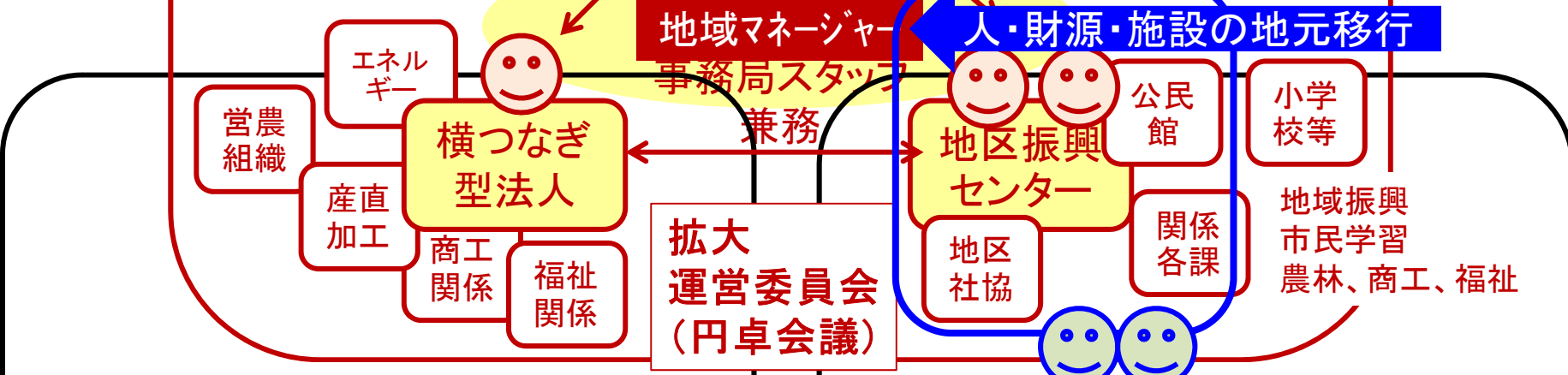
×事業体ごとの個別展開

×分野ごとの縦割り対応・支援

**新しい  
地域運営  
の三角形**



**(地域自治組織)**  
●●地区振興協議会



横つなぎ型法人の設立(分野横断型)  
複数事業の合せ技や会計業務の集約など

**地元の合意形成、取り組み支援のプロへ**  
●●地区支援チーム(分野横断型)  
市役所職員現場配置+地区担当制  
公平性・公正さへの配慮(地区内外)

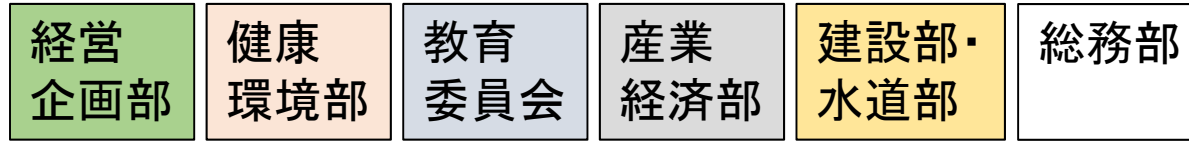
**産業(事業)**

**行政**

# ● 資金・会計も、まとめて支出・活用

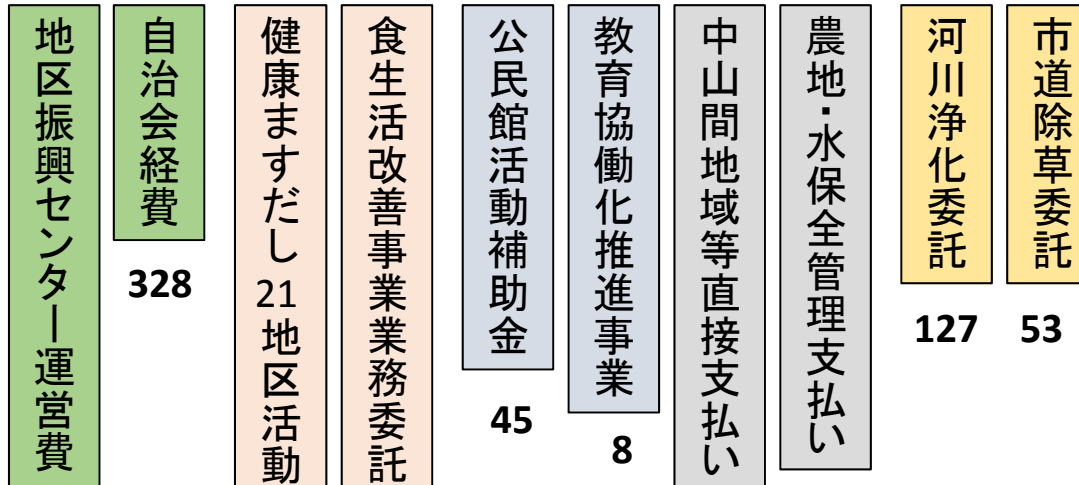
\* 地方都市事例  
人口5万人

今まで=  
縦割り



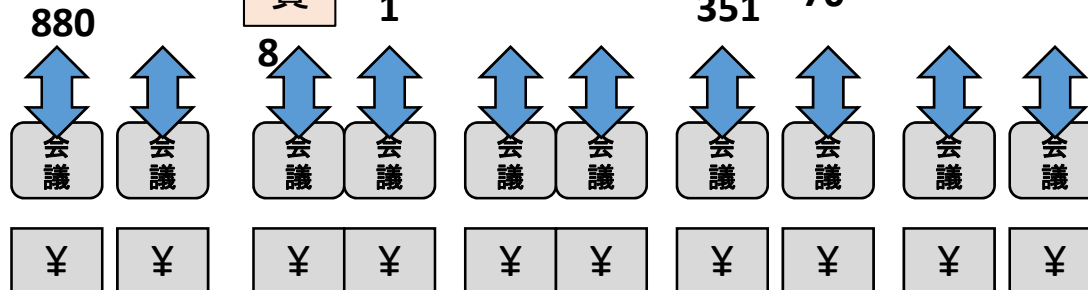
20地区  
まとめ  
るのが  
大変!

地区への  
補助金  
事例  
(万円)  
\* 20地区  
平均値



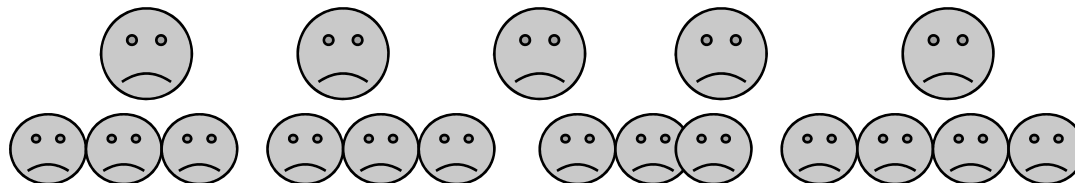
合計  
1,880万円

申請・報告  
地区協議  
業務会計



会議、会計、  
報告に追わ  
れてばかり

地区担当者  
地区住民



役のなり手  
がおらん!

今から＝横つなぎ

地域振興総局

- 健康環境部
- 教育委員会
- 産業経済部
- 建設部・水道部
- 総務部

●●地区市職員プロジェクトチーム



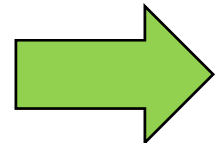
会議

横つなぎで総合化(基準要件+弾力化)

統合定住プラン



統合交付金



小さな拠点の運営等

●●地区円卓会議

¥

横つなぎで総合化(地域特性でアクセント)



●●地区地域自治組織リーダー



地域の特性を活かした定住条件整備

地域振興 × 健康環境

分野連携の合わせ技

教育 産業経済

重点化

建設

会計等の統合

個別業務の簡素化 指定管理化

# 地域自主組織と活動拠点の一体化

雲南市資料

H22年度～

交流センター

雲南市  
(所管 市長部局)

指定管理料  
地域づくり  
活動交付金  
企画・指導・支援

交流センター

センター長(協議会で雇用)  
センター主事(協議会で雇用)  
協力員(地域自主組織で雇用)

地域自主組織

地域自主組織  
の活動拠点



幅広い市民活動の拠点

地域づくり担当職員による支援

一体化

※ 雇用協議会方式から  
地域での直接雇用方式へ

H25年度～

交流センター

雲南市  
(所管 市長部局)

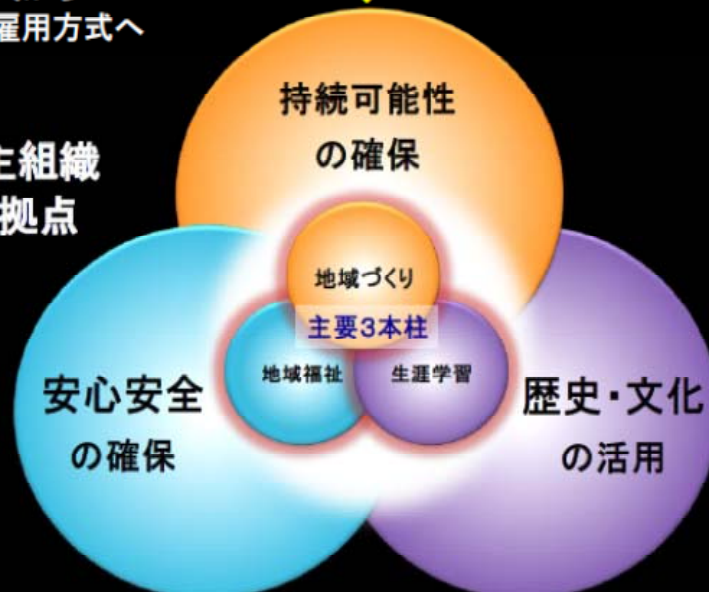
指定管理料  
地域づくり  
活動交付金  
企画・指導・支援

交流センター

★ 常勤2名+非常勤数名(標準)  
★ 全て地域自主組織で雇用

地域自主組織

地域自主組織  
の活動拠点



幅広い市民活動の拠点

地域づくり担当職員による支援

雲南市・入間交流センター 人口300人  
(地域自主組織事務所、レストラン、宿泊施設を合わせ技で整備・運営)



# 高知県

## 集落活動センターによる集落維持の仕組み 平成24年度～ ～集落活動を支える拠点づくり～

平成23年度に実施した集落実態調査の結果から

課題

- 集落活動 ▶ 高齢化、人口減少による集落活動の担い手不足
- 生活 ▶ 生活用品の確保や健康面での不安
- 産業 ▶ 農林水産業を担う将来の人材不足、野生鳥獣による被害

集落活動や伝統行事等を近隣の集落と一緒にやっている・今後行いたい

集落への「愛着」や「誇り」を感じる

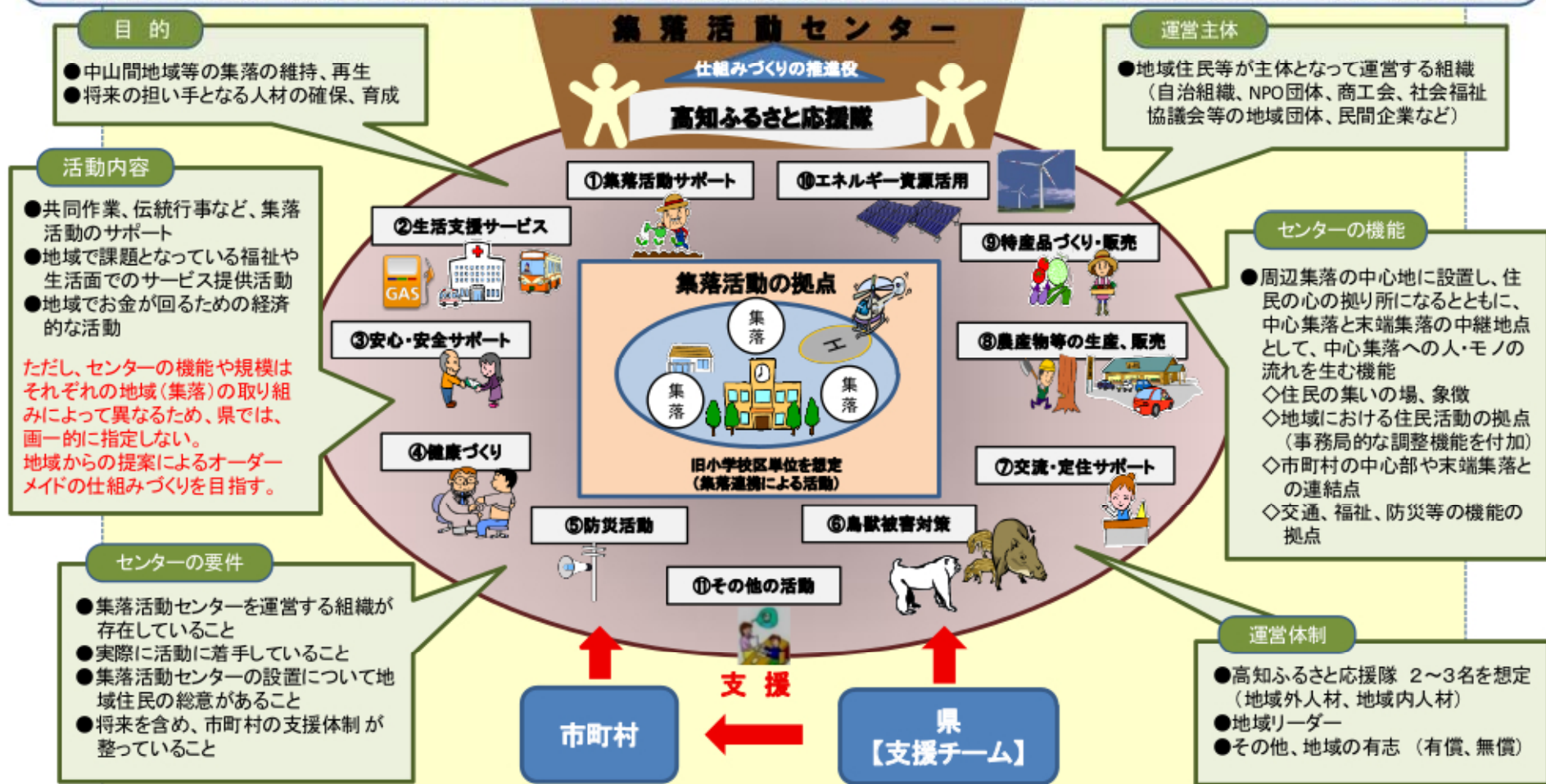
今後もこの集落に住み続けたい

思い



地域住民の思いを大切にしながら、地域が抱える課題を解決する手段

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み





# 住民出資で村に共同売店が出来た！～四万十市「(株)大宮産業」



ガソリンスタンド  
売店  
肥料、苗販売  
地元米販売  
そして「たまり場」  
を複合経営



愛媛県との県境に位置する高知県旧西土佐村(現 四万十市)の大宮地区。四万十川の支流である目黒川に沿って家屋が点在する山間の集落だ。現在の人口は135戸301人、稲作を主にした農業が営まれている。この集落のほぼ中心に建つのが、小さなガソリンスタンドが併設された「(株)大宮産業」。住民の出資によって設立された共同売店である。

<写真も含めて出典 [http://www.jimototaberu.net/report/15\\_01.html](http://www.jimototaberu.net/report/15_01.html)>

## 6. 小さな拠点に関わる連携～域内循環系＋広域循環系

域内の各世帯をカバーする域内循環系と二次生活圏全体をつなぐ広域循環系

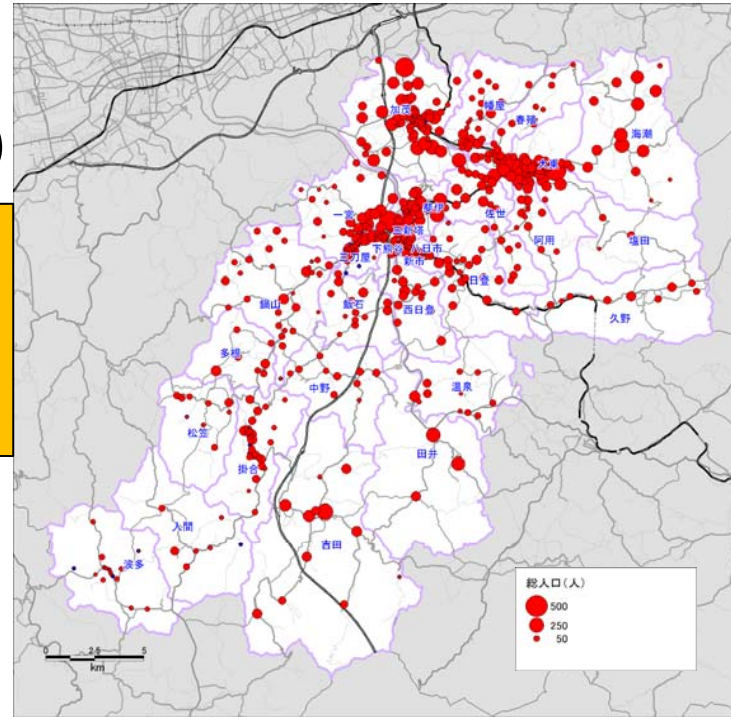
# 「小さな拠点」の整備 シミュレーション(雲南市試算)

「地域自主組織エリア」(平均人口1,422)単位  
地域交流センターを核に「小さな拠点」を整備  
＜①行政・②教育・③医療・④商業・⑤エネルギー・⑥福祉の一次的機能を複合的展開＞



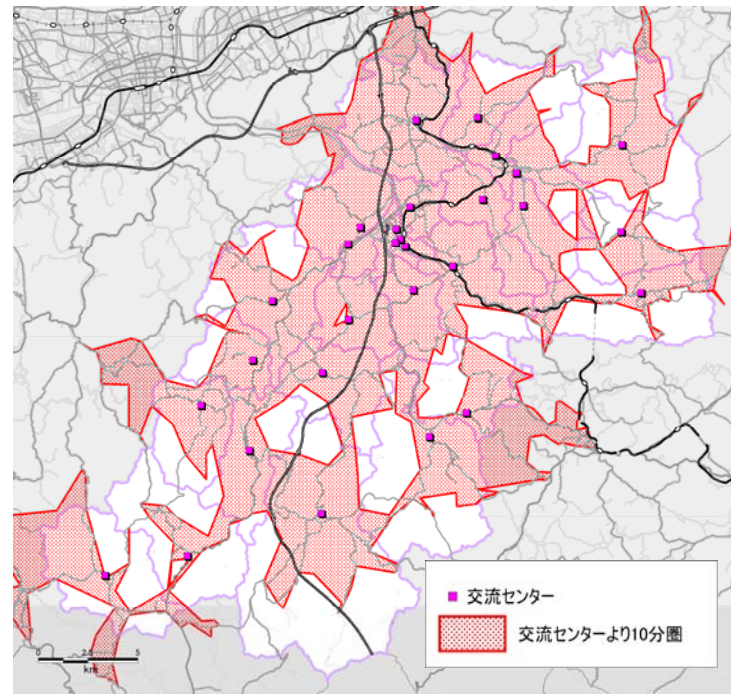
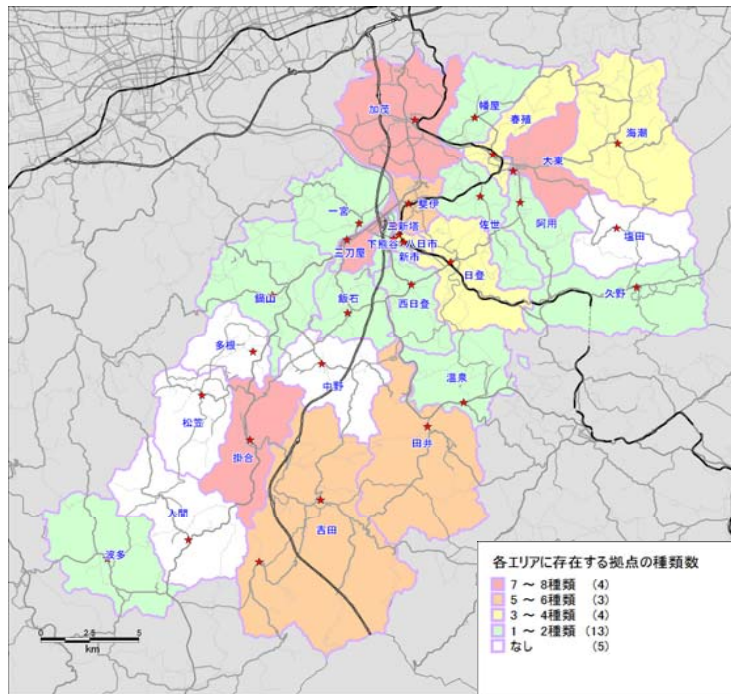
10分圏内人口カバー率99%を達成

● 集落の人口分布



● 「小さな拠点」からの10分圏

● 各エリアの拠点配置状況  
(上記6分野、空白地域も出現)

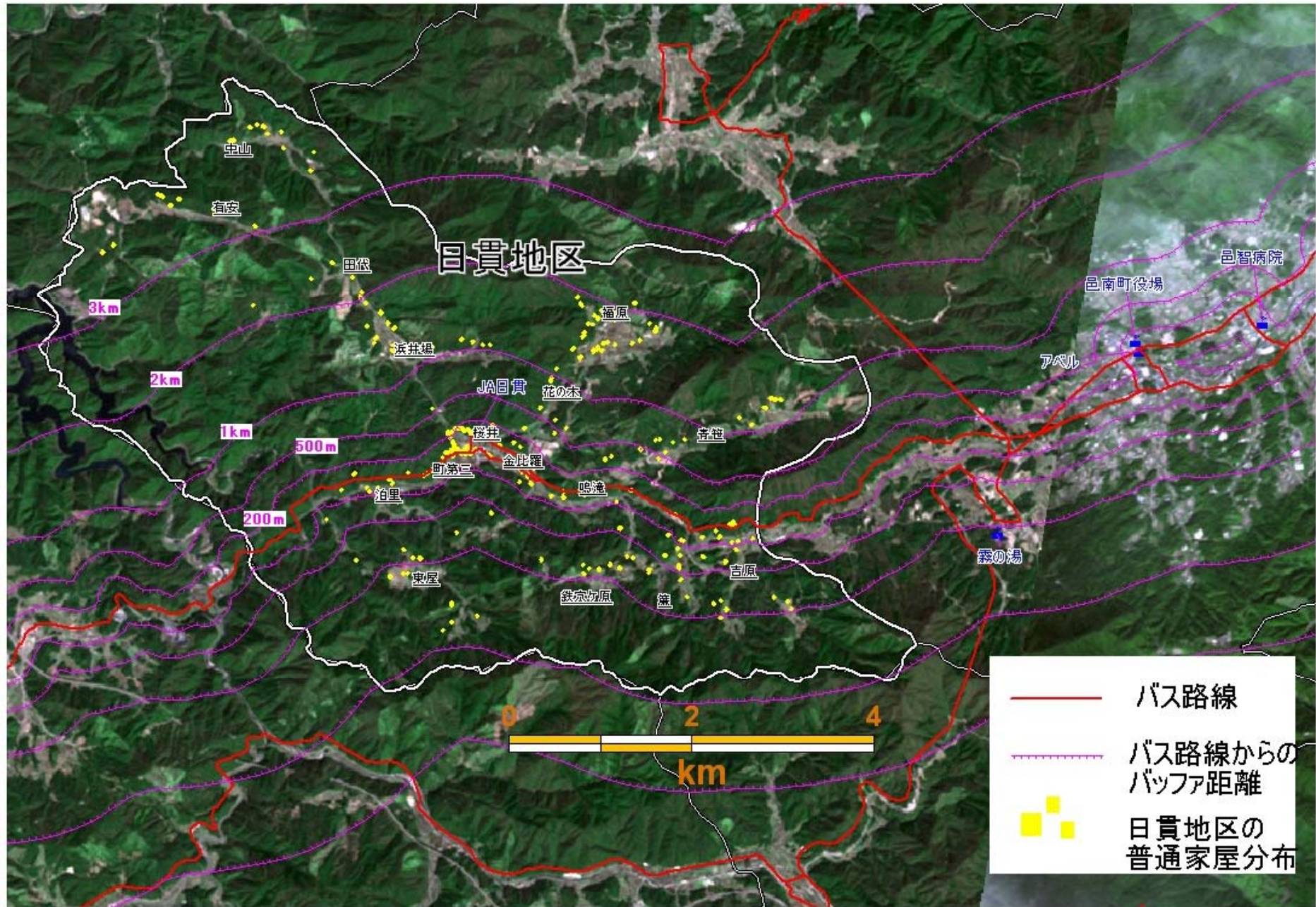


# 旅客・貨物複合輸送実験の成果概要

国土交通省中国運輸局 & 島根県中山間地域研究センター & 邑南町

- ①実験期間 2005年12月1日～2006年2月28日
- ②運行日数  
(月～金運行) 57日(うち全便利用無し6日)  
\* 豪雪による運休5日
- ③旅客利用総数 263人(うち日貫地区内移動79人)
- ④1日平均旅客数4.6人
- ⑤貨物利用総数 17個(うち日貫地区内商店14個)
- ⑥1日平均配達数0.3個
- ⑦使用車両 10人乗りジャンボタクシー  
後部座席の背部が貨物スペース
- ⑧運行経費(日額) 18,000円

# 従来の路線型では対応できない分散型の居住形態



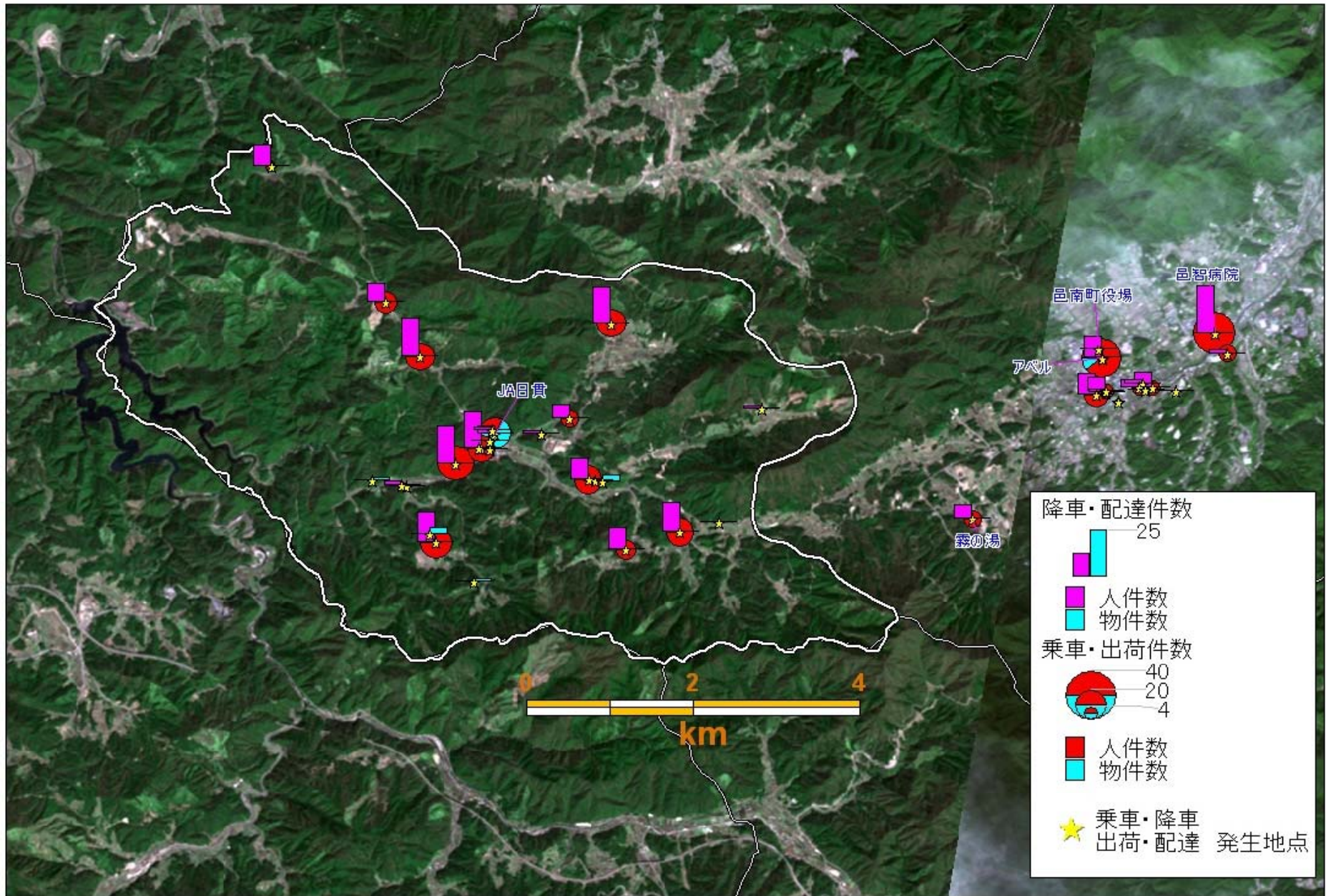
重い手荷物といっしょに玄関先まで



貨物だけの単独配達も行う



# GIS分析マップ 実験期間中の旅客・貨物輸送成果





# イギリス・ポストバスの運行

(国土交通省ホームページ資料より)



①地域コミュニティに奉仕すること、②郵便の集配を行うこと、③乗客を有償で輸送すること、④食料品や新聞、処方せん等の「ローカルグッズ」の配送サービスを提供

# 小さな、素敵な「合わせ技」連携 ＝交通困難対策＋買い物支援＋野菜出荷＋生き甲斐

島根県益田市真砂地区(中山間地域)の野菜生産グループが市内スーパー((株)キヌヤ)と連携し、買い物と野菜出荷を同時に「合わせ技」をスタート



スーパーに「真砂コーナー」が誕生！

## 高齡者送迎バスを利用

益田・真砂地区

### 買い物支援とやりがい両立

#### ショッピングセンター内 生産野菜並べる

スで持ち込んだ。店内で開設セレモニ―があり、真砂産食材を使った給食を食べる吉田保育所(益田市水分町)の年長児15人も参加。園児は来店者に「いらっしやいませ」と声を掛け、販売促進に一役買った。

ネギを納入し、買い物も楽しんだ同市波田町の田中幸子さん(85)は「バスは便利でいい。野菜が並ぶのはありがたいことで、励みになる」と話した。

買い物のために乗ってきた送迎バスから販売用の野菜を運び出す真砂地区の高齡者ら

●一次循環圏(集落圏⇔小さな拠点＝複合輸送)、二次循環圏(小さな拠点⇔広域ハブ＝複合輸送)、三次循環圏(域外循環＝大量・専門輸送)の重層的設計へ

○地方都市・広域拠点  
《＝広域ハブ》  
二次循環圏の広域ハブで「荷解き」  
＝「規模の経済」⇔「範囲の経済」への結節拠点

●域外循環  
大量輸送  
専門性  
【規模の経済】

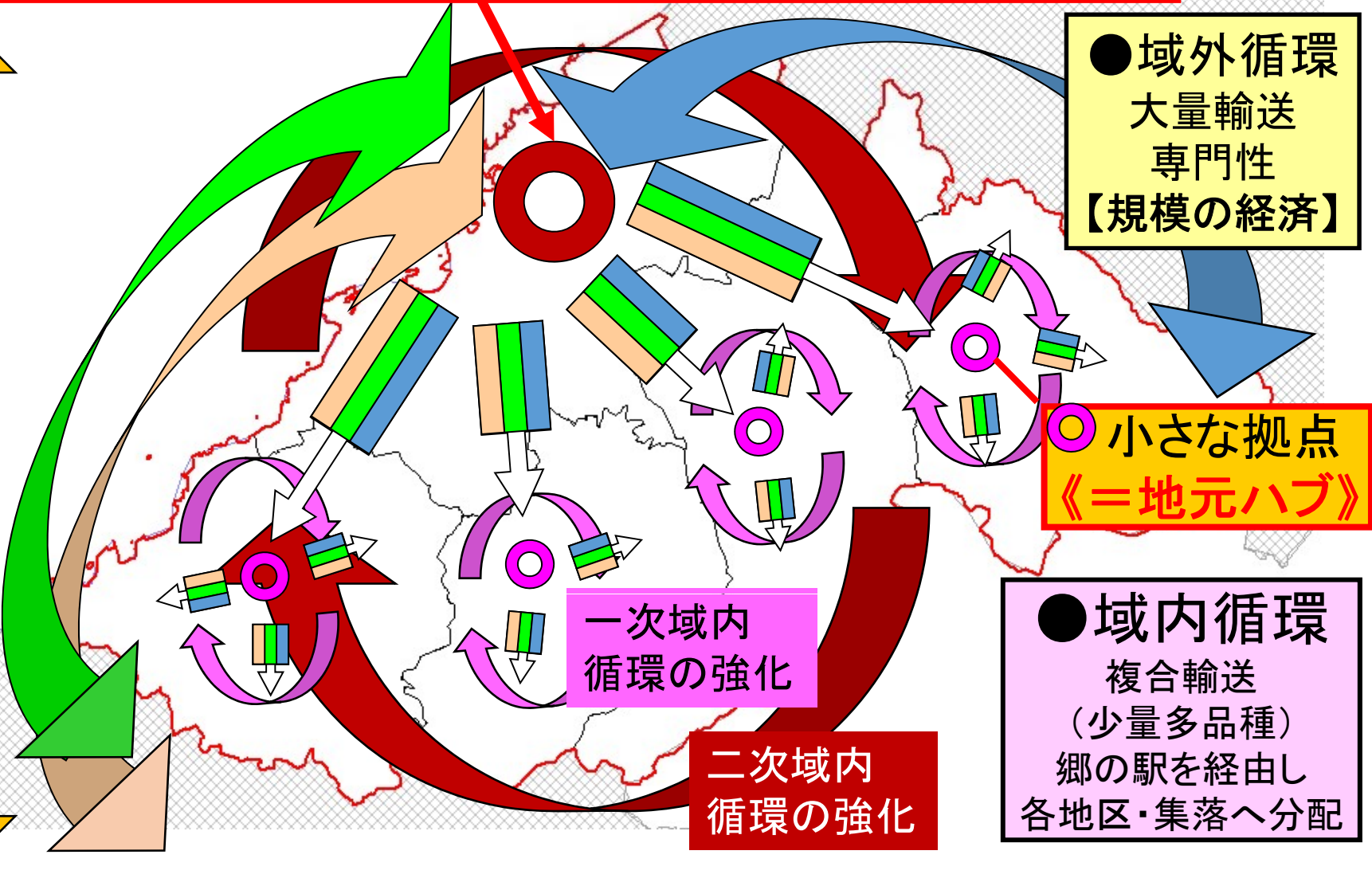
○小さな拠点  
《＝地元ハブ》

●域内循環  
複合輸送  
(少量多品種)  
郷の駅を經由し  
各地区・集落へ分配

一次域内  
循環の強化

二次域内  
循環の強化

リアルタイムの情報ネットワークによる最適輸送



# 中山間地域の地方都市 における広域ハブ 「マルチコア」 の整備



新たな「集中の設計」: 例 = ★ 広域物流センター  
鉄道駅との一体的整備

真のコンパクト化とは、農山漁村の切り捨てではなく、広域的な結節機能の複合的集約化

二次的な広域生活圏における拠点と交通ネットワークの整備手法 = 新たな集中と分散の階層的再構築

周辺 = 分散だからこそ、中心 = 集中化が必要

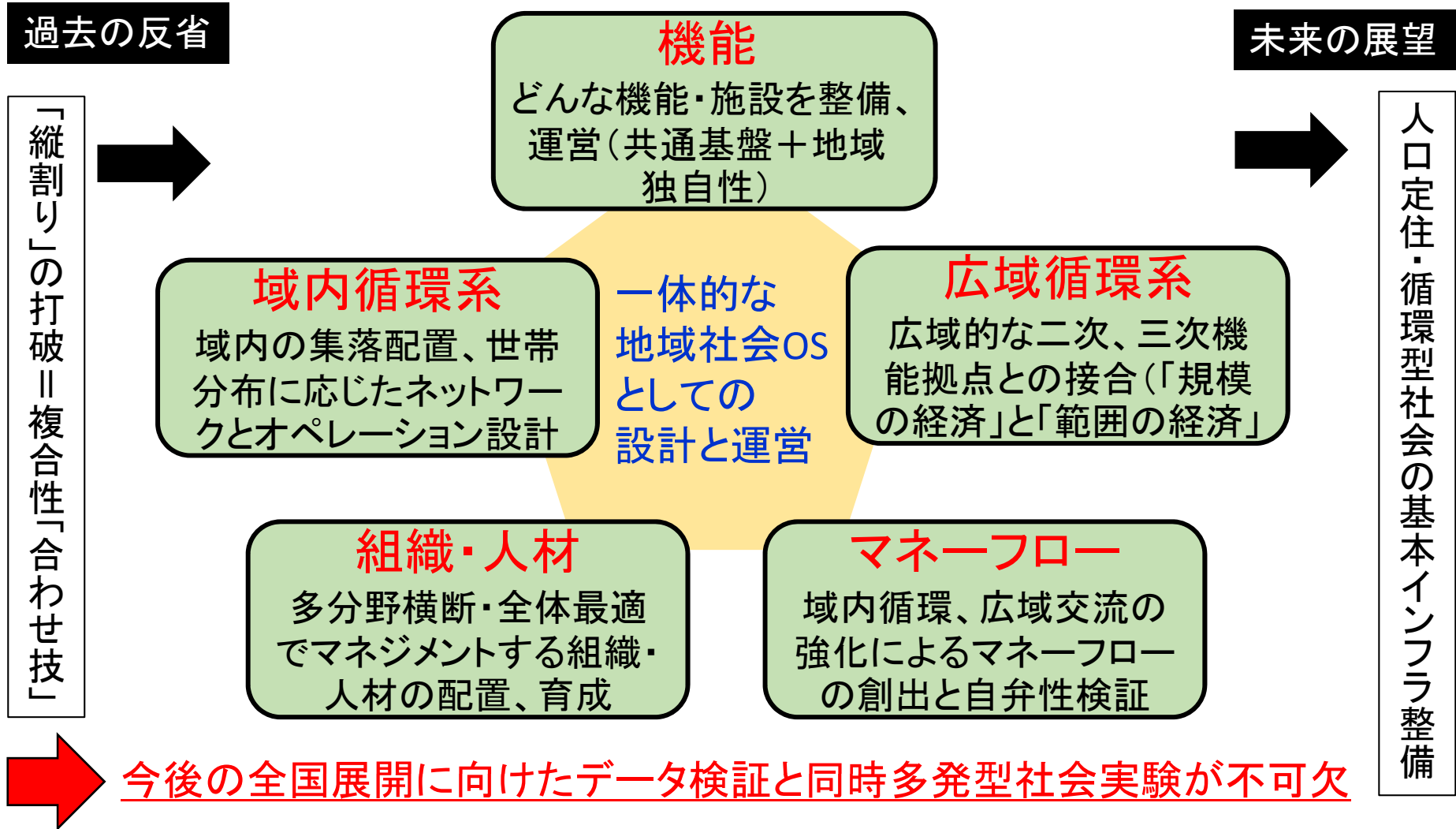
## 7. 小さな拠点の制度論、発展論

これからの本格整備に向けた制度検討、条件整備、戦略論、普及論

# 現行制度の何が問題か？

対象	原因	縦割り	相互補強	大規模志向
組織	農事組合法人、農協 森林組合、漁協、社会福祉法人 公民館 と個別組織が乱立			各個別組織が、「規模の経済」を 追求し、広域合併 →周辺地域から撤退
資金	個別組織、個別施設、個別事業 に縦割り補助金 →柔軟な分野間の活用×			大規模化優先 →縁辺地域、弱小地域切り捨て
施設	専門施設を前提 →他分野との柔軟な複合施設 の整備・運営が困難に			大規模で高度な整備・運営方式 →地元での資源調達等が不可能 →壊れても地元では対応不能
雇用	専門分野ごとに資格、保険、年 金の方式が異なる →半農半X的な複業が不利に			大規模な高性能機械等の導入 →かえって地元の雇用を削減 →資金の域外流出、補助金還流
* 例えば、	海辺の農事組合法人が産直市 経営。自分の野菜は売ることが 出来ても、魚は売ることができ ない。			森林組合が高性能林業機械を導入、 地元住民10人が失業。 →多用途の小規模機械を導入し、 農業や土木で活用する方が正解。

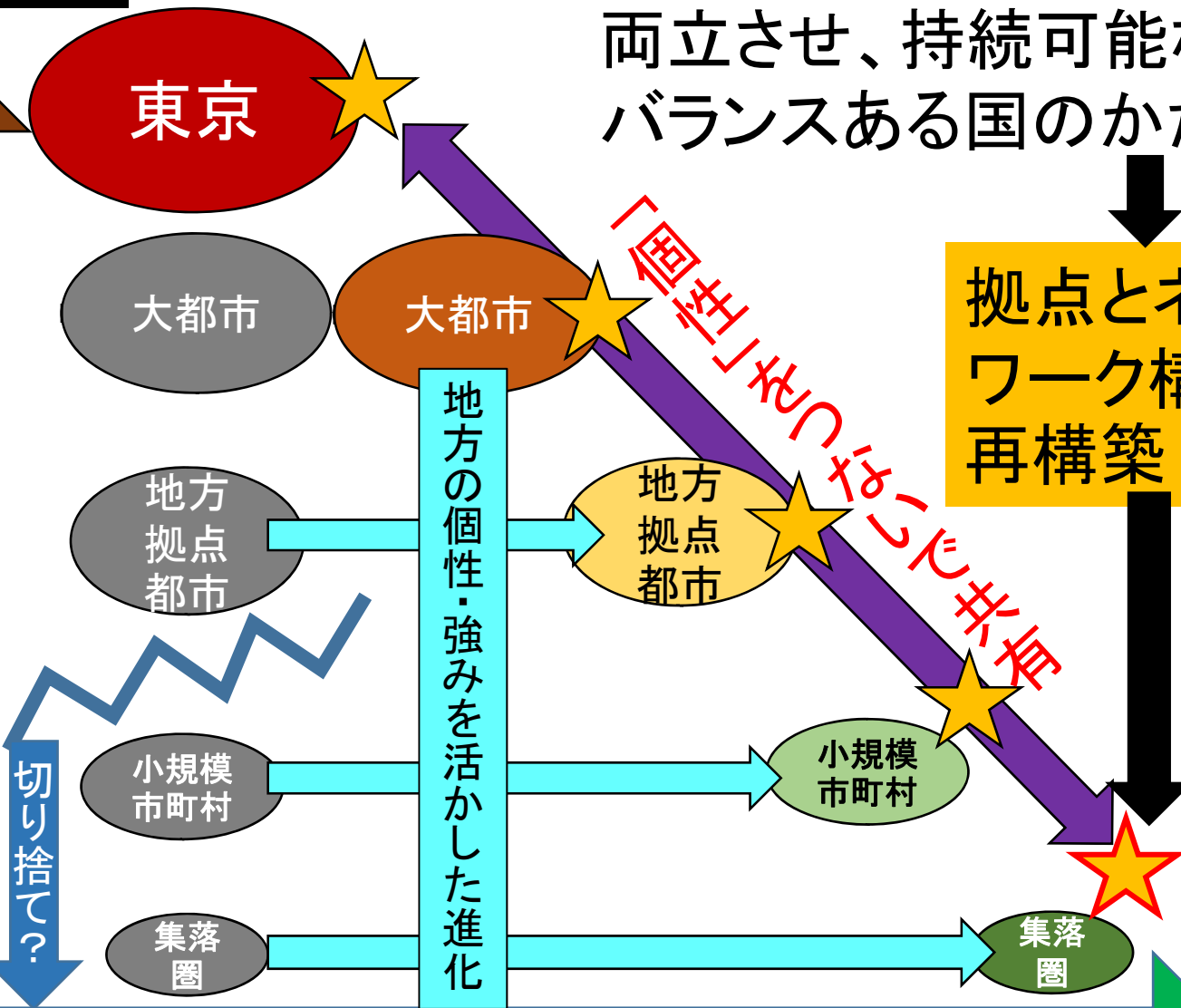
# 「小さな拠点」の具体的整備に向けた条件整備のあり方



# 「規模の経済」

大規模・集中・遠隔化・専門化

都市軸



都市と田園の二軸を  
両立させ、持続可能な  
バランスある国のかたちへ

拠点とネット  
ワーク構造の  
再構築

土台を  
支える  
小さな  
拠点

田園軸

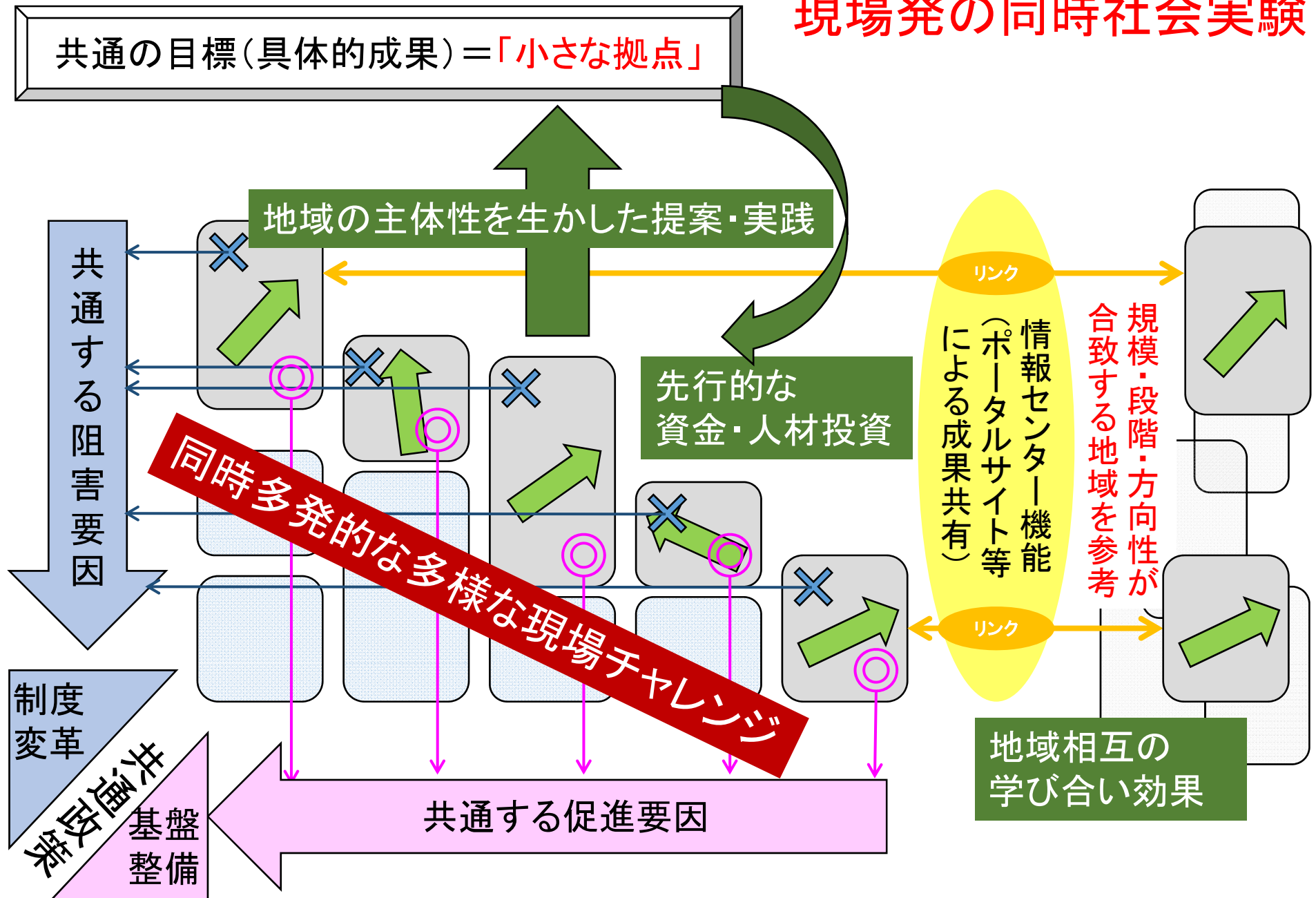
小規模・分散・近隣循環・複合化

「循環の経済」



# ●ボトムアップ型政策形成→「マス・ローカリズム」

## 現場発の同時社会実験



## アジア・アフリカ諸国における急速な都市化の波

ベトナムにも都市化とモータリゼーションが押し寄せている。  
しかし、その時、地球は保つ？  
(ダナン市内)



アジアの農山村にも「小さな拠点」が必要に  
→「社会システム輸出」と「インターローカル型中山間地域連合大学院」